



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月3日 東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所
 コード番号 2685 URL https://www.adastria.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福田 三千男
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部副統括本部長 (氏名) 関守 一史 (TEL) 03-5466-2060
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	222,376	△0.1	12,885	79.2	12,843	74.8	6,363	63.6
2019年2月期	222,664	△0.1	7,190	43.7	7,345	35.3	3,890	350.3
(注) 包括利益	2020年2月期		6,646百万円(89.0%)		2019年2月期		3,517百万円(-%)	
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年2月期	135.08	—	11.6	13.6	5.8			
2019年2月期	82.67	—	7.5	8.1	3.2			

(参考) EBITDA 2020年2月期 20,357百万円(32.9%) 2019年2月期 15,317百万円(1.2%)
 のれん償却前EPS 2020年2月期 138.63円(25.5%) 2019年2月期 110.42円(△6.9%)

※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	97,924	57,041	58.3	1,210.55
2019年2月期	91,263	52,959	58.0	1,125.29

(参考) 自己資本 2020年2月期 57,041百万円 2019年2月期 52,959百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	20,850	△6,645	△6,439	26,377
2019年2月期	9,904	△8,686	△1,890	18,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,379	60.5	4.5
2020年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,382	37.0	4.3
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年2月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の外出自粛による消費マインドの低下や、商業施設の営業時間短縮などが、来店客数延いては売上に影響する状況が続いております。このような状況等を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、2021年2月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）愛徳利亜（上海）商貿有限公司、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年2月期	48,800,000株	2019年2月期	48,800,000株
2020年2月期	1,679,557株	2019年2月期	1,736,973株
2020年2月期	47,107,114株	2019年2月期	47,058,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	197,451	1.0	12,010	61.4	10,757	47.8	5,956	186.5
2019年2月期	195,427	△2.4	7,442	15.7	7,280	17.9	2,078	211.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	126.45		—					
2019年2月期	44.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年2月期	84,065		50,518		60.1	1,072.11		
2019年2月期	80,490		46,968		58.4	998.00		

(参考) 自己資本 2020年2月期 50,518百万円 2019年2月期 46,968百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績

		2019年2月期 連結会計年度 (2018年3月1日から 2019年2月28日まで)	2020年2月期 連結会計年度 (2019年3月1日から 2020年2月29日まで)	増減	増減率
売上高	(百万円)	222,664	222,376	△288	△0.1%
営業利益	(百万円)	7,190	12,885	5,695	79.2%
経常利益	(百万円)	7,345	12,843	5,498	74.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	3,890	6,363	2,473	63.6%
EBITDA	(百万円)	15,317	20,357	5,040	32.9%
のれん償却前EPS	(円)	110.42	138.63	28.20	25.5%

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,223億76百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益が128億85百万円（前年同期比79.2%増）、経常利益が128億43百万円（前年同期比74.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が63億63百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

また、EBITDAは203億57百万円（前年同期比32.9%増）、のれん償却前EPSは138.63円（前年同期比25.5%増）となりました。（※）

国内売上高につきましては、秋冬に一部天候不順の影響はあったものの、「グローバルワーク」、「ローリーズファーム」などの前期苦戦した基幹ブランドの回復が確実なものとなり、「ニコアンド」や「ベイフロー」などその他のブランドや、国内子会社である株式会社エレメントルール、株式会社BUZZWITも堅調に推移した結果、前年同期比1.1%の増収となりました。

なお、システム更改に際する不具合のため、自社EC「ドットエスティ」が8月8日から9月12日まで休止しておりましたが、再開後は安定的に稼働しております。また、会員数は順調に増加しており、1,000万人を突破いたしました。

海外売上高につきましては、米国、台湾においては順調に推移しましたが、前期に不採算店舗の閉鎖を進めた香港と中国においては減少いたしました。

店舗展開につきましては、55店舗の出店（内、海外9店舗）、90店舗の退店（内、海外17店舗）の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1,392店舗（内、海外77店舗）となりました。

収益面につきましては、「適時・適価・適量」での商品提供の徹底により、値引き販売を抑制する運営を安定的に行った結果、値引き率が改善したことを主因に、売上総利益率は55.5%（前年同期比1.6ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販促費用の抑制や、不採算店舗の削減に伴う家賃の減少、及び株式会社トリニティーツ（現 当社）の連結子会社化に伴うのれんの償却が前第2四半期で終了したことなどから、前年同期比で23億33百万円減少しました。その結果、販管費率は49.7%（前年同期比1.0ポイント減）となり、営業利益率は5.8%（前年同期比2.6ポイント増）となりました。

特別損益につきましては、特別損失として、店舗の減損損失13億3百万円のほか、システム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったソフトウェアの減損損失15億11百万円などを計上いたしました。

(※) 2014年2月期以降、現預金の流出を伴わない費用であるのれん償却額の影響により、キャッシュ・フローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん））

÷ 期中平均株式数

(補足情報)

①ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	41,710	18.8	2.1
ニコアンド	32,017	14.4	3.4
ローリーズファーム	23,691	10.6	5.3
スタディオクリップ	22,444	10.1	△5.1
レプシィム	14,335	6.4	△3.2
ジーナシス	11,924	5.4	△3.6
ベイフロー	9,852	4.4	12.2
レイジブルー	7,712	3.5	△1.4
その他(注3)	30,831	13.9	0.8
当社 計	194,518	87.5	1.1
株式会社BUZZWIT(注3)	4,908	2.2	△15.5
株式会社エレメントルール	10,112	4.5	9.4
その他連結子会社	170	0.1	—
国内合計	209,709	94.3	1.1
香港	3,431	1.6	△35.3
中国	473	0.2	△66.6
台湾	2,532	1.1	4.9
韓国	1,156	0.5	△4.3
米国	5,072	2.3	2.7
海外合計	12,666	5.7	△17.1
グループ合計	222,376	100.0	△0.1

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 前年度の8月において、株式会社BUZZWIT(旧商号 株式会社アリシア)のページボーイ事業など3事業を当社に移管しております。このため、3事業につきましては、移管前の前年度売上高を株式会社BUZZWITに含めて算出した増減率を記載しております。

②商品部門別売上高の状況

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	33,192	14.9	4.6
レディース(ボトムス・トップス)	146,681	66.0	△0.4
雑貨・その他	42,501	19.1	△2.6
合計	222,376	100.0	△0.1

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

③店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数					
	前連結会計 年度末	当連結会計年度				当連結会計 年度末
		出店	変更	退店	増減	
グローバルワーク	213	4	—	△7	△3	210
ニコアンド	139	8	—	△3	5	144
ローリーズファーム	139	1	—	△4	△3	136
スタディオクリップ	190	3	—	△10	△7	183
レブシム	132	2	—	△6	△4	128
ジーナシス	73	—	—	—	—	73
バイフロー	49	7	—	△2	5	54
レイジブルー	58	—	—	△4	△4	54
その他	269	8	—	△30	△22	247
当社 計	1,262	33	—	△66	△33	1,229
株式会社BUZZWIT	5	3	—	△1	2	7
株式会社エレメントルール	75	8	—	△6	2	77
その他連結子会社	—	2	—	—	2	2
国内合計	1,342	46	—	△73	△27	1,315
香港	20	—	—	△4	△4	16
中国	10	1	—	△10	△9	1
台湾	34	6	—	△3	3	37
韓国	12	1	—	—	1	13
米国	9	1	—	—	1	10
海外合計	85	9	—	△17	△8	77
グループ合計	1,427	55	—	△90	△35	1,392

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、51億84百万円増加して532億34百万円となりました。これは主に、たな卸資産が25億83百万円減少した一方で、現金及び預金が77億36百万円、受取手形及び売掛金が1億74百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14億76百万円増加して446億89百万円となりました。これは主に、店舗内装設備(純額)が8億76百万円、投資有価証券が5億86百万円、敷金及び保証金が9億87百万円それぞれ減少した一方で、有形固定資産のその他(純額)(IFRS第16号を適用したことによる使用権資産など)が29億28百万円、繰延税金資産が6億95百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6億33百万円増加して374億62百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億67百万円、短期借入金が25億52百万円それぞれ減少した一方で、リース債務が11億19百万円、未払金が17億96百万円、未払法人税等が17億54百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19億46百万円増加して34億21百万円となりました。これは主に、リース債務が20億93百万円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、40億81百万円増加して570億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が36億9百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前年同期に比べて、77億29百万円増加して263億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、208億50百万円(前年同期比109億45百万円増)となりました。これは主に、仕入債務の減少が19億73百万円、法人税等の支払額が28億80百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益が99億23百万円、減価償却費が75億99百万円、減損損失が28億15百万円、たな卸資産の減少が25億46百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66億45百万円(前年同期比20億40百万円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が11億78百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が40億70百万円、無形固定資産の取得による支出が32億84百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64億39百万円(前年同期比45億48百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の減少が25億5百万円、配当金の支払額が26億20百万円、リース債務の返済による支出が13億9百万円それぞれあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	56.0	58.0	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	120.1	100.2	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	421.6	195.8	200.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の企業業績は、堅調な消費・投資需要を受けて比較的底堅く推移してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の大幅な減速により、足元低迷している消費需要が回復するには今後一定の期間を要するものと考えております。特に、国内インバウンド需要の低迷や、外出自粛による消費マインドの低下、商業施設の営業時間短縮などが、来店客数延いては売上に影響する状況が続いております。このような状況等を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、2021年2月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

一方、中長期的には、経済活動の正常化とともに、各国の金融緩和や景気対策による緩やかな消費回復が期待されますが、構造的な需要減少や雇用・所得環境の悪化は依然として懸念要因であり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社は継続的な成長に向けた歩みを止めることなく、サステナブルな社会の実現をめざし、事業を通じて社会や業界の課題解決への貢献を果たしてまいります。

将来の国内人口動態の変化を見据え、大人世代へ向けたブランドの開発を進め、当社として新たな顧客層を開拓するとともに、商品カテゴリーの拡大や商品力の一層の強化に取り組んでまいります。また、リアル店舗とWEBをつなぐオムニチャネル化など、デジタルの活用によって顧客接点を拡大し、お客さまの利便性を向上するサービスを提供してまいります。

海外事業におきましては、地域別の成長戦略を策定、遂行することにより、まずはアジア事業の収益力の改善と成長ステージへの移行を目指します。

さらに、今後の成長分野として、顧客のライフスタイルの多様化や消費行動の変化に対応すべく、業態の壁を超えた新たな成長領域の事業化に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元について、配当はのれん償却前連結配当性向30%を基本方針に実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

上記基本方針に沿って、当期期末配当金につきましては期初予想通り1株当たり25円、年間配当は50円といたします。のれん償却前連結配当性向は36.1%です。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,726	26,462
受取手形及び売掛金	9,780	9,954
たな卸資産	17,592	15,008
その他	2,016	1,877
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	48,050	53,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,869	6,001
減価償却累計額	△1,816	△2,063
建物及び構築物(純額)	4,052	3,937
店舗内装設備	31,931	32,668
減価償却累計額	△25,705	△27,318
店舗内装設備(純額)	6,226	5,349
土地	2,366	2,366
建設仮勘定	166	53
その他	1,488	5,828
減価償却累計額	△859	△2,271
その他(純額)	629	3,557
有形固定資産合計	13,440	15,265
無形固定資産		
のれん	648	478
その他	5,241	5,799
無形固定資産合計	5,889	6,278
投資その他の資産		
投資有価証券	828	242
敷金及び保証金	16,947	15,959
繰延税金資産	6,264	6,960
その他	136	252
貸倒引当金	△294	△268
投資その他の資産合計	23,882	23,146
固定資産合計	43,213	44,689
資産合計	91,263	97,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,267	7,900
電子記録債務	9,635	9,020
短期借入金	2,552	—
リース債務	58	1,178
未払金	9,703	11,500
未払法人税等	1,376	3,130
賞与引当金	2,506	2,188
ポイント引当金	1,084	1,937
その他の引当金	361	279
その他	282	327
流動負債合計	36,829	37,462
固定負債		
リース債務	29	2,123
繰延税金負債	66	78
引当金	314	396
その他	1,064	823
固定負債合計	1,474	3,421
負債合計	38,303	40,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,227	7,213
利益剰余金	47,469	51,079
自己株式	△4,575	△4,372
株主資本合計	52,781	56,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△0
繰延ヘッジ損益	△8	6
為替換算調整勘定	193	454
その他の包括利益累計額合計	177	461
純資産合計	52,959	57,041
負債純資産合計	91,263	97,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	222,664	222,376
売上原価	102,643	98,993
売上総利益	120,021	123,383
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,176	8,104
貸倒引当金繰入額	14	△22
役員報酬	430	394
給料及び賞与	31,246	31,388
賞与引当金繰入額	2,505	2,151
福利厚生費	5,018	5,197
地代家賃	37,126	34,334
リース料	449	451
減価償却費	6,820	7,304
のれん償却額	1,306	167
その他	19,737	21,025
販売費及び一般管理費合計	112,831	110,497
営業利益	7,190	12,885
営業外収益		
受取利息	7	66
受取配当金	22	23
デリバティブ評価益	—	59
受取家賃	80	—
受取設備負担金	56	50
助成金収入	58	70
電力販売収益	40	37
サンプル売却収入	46	68
その他	160	184
営業外収益合計	473	561
営業外費用		
支払利息	50	140
為替差損	121	376
デリバティブ評価損	44	—
賃貸収入原価	72	—
その他	27	86
営業外費用合計	317	602
経常利益	7,345	12,843
特別利益		
投資有価証券売却益	201	—
特別利益合計	201	—
特別損失		
減損損失	985	2,815
災害による損失	—	28
投資有価証券売却損	—	75
特別損失合計	985	2,920

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
税金等調整前当期純利益	6,562	9,923
法人税、住民税及び事業税	3,482	4,250
法人税等調整額	△810	△690
法人税等合計	2,672	3,560
当期純利益	3,890	6,363
親会社株主に帰属する当期純利益	3,890	6,363

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	3,890	6,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	7
繰延ヘッジ損益	67	15
為替換算調整勘定	△197	261
その他の包括利益合計	△372	283
包括利益	3,517	6,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517	6,646
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,227	45,245	△4,652	50,480	235	△76	391	550	51,030
当期変動額										
剰余金の配当			△1,665		△1,665				—	△1,665
親会社株主に帰属する当期純利益			3,890		3,890				—	3,890
自己株式の取得				△2	△2				—	△2
株式給付信託による自己株式の処分				79	79				—	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△242	67	△197	△372	△372
当期変動額合計	—	—	2,224	76	2,301	△242	67	△197	△372	1,928
当期末残高	2,660	7,227	47,469	△4,575	52,781	△7	△8	193	177	52,959

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,660	7,227	47,469	△4,575	52,781	△7	△8	193	177	52,959
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134				—	△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	7,227	47,335	△4,575	52,647	△7	△8	193	177	52,825
当期変動額										
剰余金の配当			△2,619		△2,619				—	△2,619
親会社株主に帰属する当期純利益			6,363		6,363				—	6,363
自己株式の取得				△3	△3				—	△3
自己株式の処分				0	0				—	0
株式給付信託による自己株式の取得				△131	△131				—	△131
株式給付信託による自己株式の処分				192	192				—	192
株式給付信託に対する自己株式の処分		△14		145	131				—	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	7	15	261	283	283
当期変動額合計	—	△14	3,743	202	3,932	7	15	261	283	4,216
当期末残高	2,660	7,213	51,079	△4,372	56,580	△0	6	454	461	57,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,562	9,923
減価償却費	7,020	7,599
減損損失	985	2,815
災害損失	—	28
のれん償却額	1,306	167
受取利息及び受取配当金	△30	△89
支払利息	50	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	△317
ポイント引当金の増減額(△は減少)	385	852
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,141	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△201	75
売上債権の増減額(△は増加)	△1,018	△164
たな卸資産の増減額(△は増加)	417	2,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,200	△1,973
未払金の増減額(△は減少)	112	302
未払消費税等の増減額(△は減少)	429	1,374
その他	△663	545
小計	13,073	23,804
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△50	△103
法人税等の支払額	△3,147	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,904	20,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,407	△4,070
無形固定資産の取得による支出	△2,150	△3,284
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	230	498
敷金及び保証金の差入による支出	△706	△801
敷金及び保証金の回収による収入	1,372	1,178
その他	△24	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,686	△6,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△52	△2,505
配当金の支払額	△1,665	△2,620
自己株式の取得による支出	△2	△7
リース債務の返済による支出	△170	△1,309
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,890	△6,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△733	7,729
現金及び現金同等物の期首残高	19,381	18,647
現金及び現金同等物の期末残高	18,647	26,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より一部の在外子会社について、IFRS第16号を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる累積的影響は、当連結会計年度の期首において、利益剰余金及び使用権資産とリース負債の調整として認識しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,125円29銭	1,210円55銭
1株当たり当期純利益	82円67銭	135円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度536千株、当連結会計年度520千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度531千株、当連結会計年度534千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,890	6,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,890	6,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,058	47,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。